

## 母子保健事業の取組について

	ページ
1 宮崎県における主な母子保健対策	1
2 不妊治療費助成事業関係	2
3 H T L V - 1 母子感染対策事業	5
4 安心してお産のできる体制推進事業	6
5 先天性代謝異常等検査等事業	15
6 新生児聴覚検査・療育体制連携強化事業	16
7 健やか妊娠サポート事業	17
8 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	21
9 母子保健指導者研修会	22
10 周産期医療ネットワークシステム整備事業	23
11 子育て世代包括支援センター設置支援事業	24
12 妊娠・出産包括支援推進事業	25

# 1 宮崎県における主な母子保健対策

	思春期	結婚	妊娠	出産	1歳	2歳	3歳
健康診査等				<p>↑</p> <p>○妊産婦健康診査</p> <p>↑</p> <p>○乳幼児健康診査 (市町村実施、医療機関委託)</p> <p>○新生児スクリーニング検査 (先天性代謝異常等検査・聴覚検査)</p> <p>○予防接種</p>	<p>↑</p> <p>○1歳6か月児健康診査</p>		<p>↑</p> <p>○3歳児健康診査</p>
保健指導等				<p>◎健やか妊娠サポート事業（健康教育事業・女性の健康支援事業・妊娠総合相談支援事業・不妊サポート事業）</p> <p>◎HTLV-1 母子感染防止対策事業</p> <p>○妊娠の届出及び母子健康手帳の交付 ◎母子健康手帳（別冊）の配布 ◎小児慢性特定疾病児童等自立支援事業</p> <p>◎安心してお産のできる体制推進事業 (周産期医療協議会・地域周産期保健医療体制づくりの連絡会・母子保健運営協議会・周産期母子医療センター運営事業)</p> <p>◎周産期医療ネットワーク運営支援事業 ◎新生児聴覚検査・療育体制連携強化事業</p>			
医療費助				<p>○母子保健相談指導・保健師等による訪問指導等</p>			
				<p>◎市町村子育て世代包括支援センター設置支援事業</p> <p>◎出産・子育て応援事業（伴走型相談支援、出産・子育て応援ギフト）</p> <p>◎妊娠・出産包括支援事業（産前産後サポート事業・産後ケア事業等） ◎妊娠・出産包括支援推進事業</p>			
				<p>◎特定不妊治療費助成</p> <p>◎男性不妊治療・不育症治療費助成</p> <p>◎〇一般不妊治療費助成(県は市町村へ補助)</p> <p>◎未熟児養育医療</p> <p>◎小児慢性特定疾病医療費</p> <p>◎自立支援医療(育成医療)</p>			

◎印：県の事業 ○印：市町村の事業

## 2 不妊治療費助成事業関係

### (1) 特定不妊治療費助成事業（平成16年度～）

#### ① 事業内容

令和4年4月からの不妊治療の保険適用範囲拡大に伴い、一部の治療を除いて、令和4年度経過措置をもって本事業は終了となる。

#### <令和4年度経過措置の内容>

- ・ 年度をまたぐ1回の治療（治療期間の初日が令和4年3月31日以前であり、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に終了した治療）について、経過措置として助成金の対象とする。

#### ○助成対象となる治療

- A・・・新鮮胚移植を実施  
 B・・・採卵から凍結胚移植に至る一連の治療を実施  
 C・・・以前に凍結した胚による胚移植を実施  
 D・・・体調不良等により移植のめどが立たず治療終了  
 E・・・受精できず、または、胚の分割停止、変性、多精子授精などの異常授精等による中止  
 F・・・採卵したが卵が得られない、又は状態のよい卵が得られないため中止  
 男性不妊治療・・・精子を精巣又は精巣上体から採取するための手術、採取した精子の凍結及び融解

#### ○助成額

- A・B・D・E 上限額30万円 C・F 上限額10万円  
 男性不妊治療 上限額30万円（過去の治療で凍結した精子の融解に要した費用については上限額5万円）

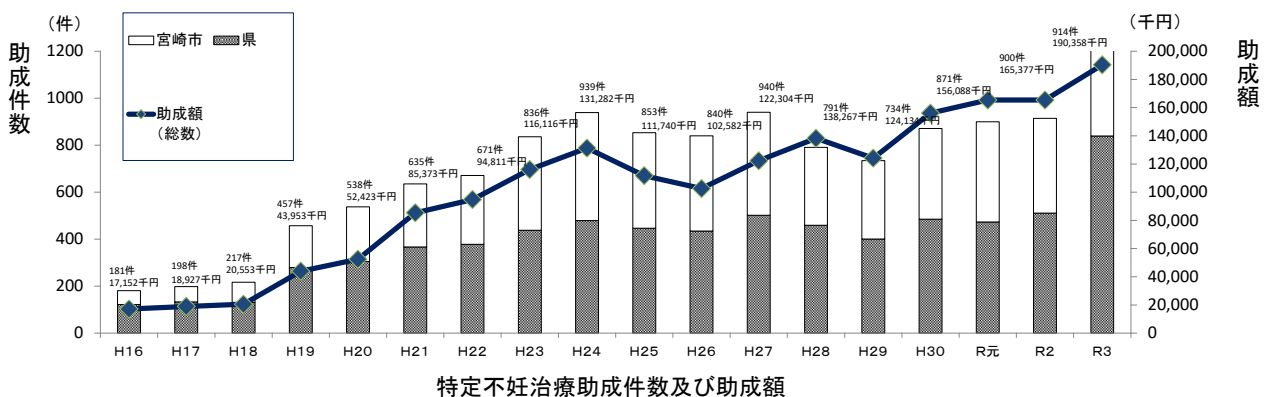
※1：上記Cに該当する治療については、移植準備の開始が令和4年4月1日以降であっても、令和4年3月31日以前に行った体外受精または顕微授精により作られた受精胚による凍結胚移植である場合は経過措置の対象となる。

※2：過去の治療で凍結した精子の融解に要した費用については、当面の間、実施する。

#### ② 指定医療機関（令和2年4月1日から令和5年3月31日まで）

- 古賀総合病院 ○ARTレディースクリニックやまうち ○野田医院  
 ○丸田病院 ○渡辺産婦人科 ○ゆげレディースクリニック

#### ③ 実績



(単位: 件)

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
県	122	133	131	279	305	367	378	438	479	447	435	502	459	401	485	473	511	839
宮崎市	59	65	86	178	233	268	293	398	460	406	405	438	332	333	386	427	403	663
総計	181	198	217	457	538	635	671	836	939	853	840	940	791	734	871	900	914	1,502

## (2) 男性不妊治療費助成事業（平成27年度～）

### ①事業内容

- 対象：特定不妊治療の過程の一環として行った、精巣等から精子を採取する手術
- 助成額：1回につき 30万円まで

### ②実績

平成29年度：	6件	800千円
平成30年度：	10件	1,000千円
令和元年度：	7件	1,888千円
令和2年度：	3件	900千円
令和3年度：	10件	1,344千円

## (3) 不育症治療費助成事業（平成27年度～・県単独事業）

### ①事業内容

- 対象：アスピリン療法及びヘパリン療法を主とした不育症治療にかかる医療費
- 助成額：1妊娠期間につき 8万円まで

### ②実績

平成29年度：	10件	650千円
平成30年度：	7件	442千円
令和元年度：	15件	489千円
令和2年度：	13件	684千円
令和3年度：	20件	991千円

## (4) 一般不妊治療費助成事業費補助金（平成27年度～・県単独事業）

### ①事業内容

一般不妊治療への助成事業を行う市町村に対し、事業費の一部を補助する。

※令和4年4月からの不妊治療の保険適用範囲の拡大により、一般不妊治療における人工授精が保険適用となることに伴い、令和4年度経過措置をもって本事業は終了する。

### ②実績

平成27年度補助…宮崎市、国富町、綾町、諸塚村、日之影町

平成28年度補助…宮崎市、都城市、串間市、西都市、国富町、綾町、高鍋町、川南町、都農町、諸塚村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町

平成29年度補助…宮崎市、都城市、延岡市、串間市、西都市、国富町、綾町、高鍋町、川南町、都農町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町

平成30年度補助…宮崎市、都城市、延岡市、串間市、西都市、国富町、綾町、高鍋町、川南町、都農町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町

令和 元 年度補助…宮崎市、都城市、延岡市、串間市、西都市、国富町、綾町、高鍋町、川南町、都農町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町

令和 2 年度補助…宮崎市、都城市、延岡市、串間市、西都市、国富町、綾町、高鍋町、川南町、都農町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町

令和 3 年度補助…宮崎市、都城市、延岡市、串間市、西都市、国富町、綾町、高鍋町、川南町、都農町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町

令和 4 年度補助…宮崎市、都城市、延岡市、串間市、西都市、国富町、綾町、川南町、都農町、高千穂町、五ヶ瀬町

※精算払いのため、申請書を受け付けた市町村を記載している。

#### (5) 妊活スタート応援事業(不妊検査費助成事業費補助金)(令和4年10月～)

##### ①事業内容

不妊原因を調べるための検査への助成事業を実施する市町村に対して事業費の一部を補助する。

##### ②実績

令和 4 年度補助…宮崎市、都城市、小林市、串間市、えびの市、高鍋町、木城町、川南町、都農町、諸塚村、椎葉村、美郷町、日之影町

※精算払いのため、申請書を受け付けた市町村を記載している。

### 3 HTLV-1 母子感染対策事業

#### 1 事業目的

妊婦が HTLV-1 (ヒト T 細胞白血病ウイルス I 型) ウイルスを保有する場合に母乳を介して、その児がキャリア化することがある。このウイルスによる感染を可能な限り減らし、将来の ATL (成人 T 細胞白血病) や HAM (HTLV-1 関連脊髄症) 等の発病者を減少させるため、感染を起こす可能性が高い妊婦を発見し、発見された HTLV-1 キャリア、発病者に対する適切な診療・相談支援体制の整備を図り、県民へ正しい知識・理解を普及していくことを本事業の目的とする。

#### 2 実施方法

県が県医師会に委託して実施

#### 3 令和3年度実績

##### (1) 研修会

日時：令和4年3月14日(月) 19:00~20:30  
開催方式：Web (Zoom ウェビナー) によるリアルタイム配信  
演題：「長崎県における HTLV-1 母子感染対策への取り組み」  
講師：長崎大学医学部 産婦人科 准教授 長谷川ゆり 先生

##### (2) 普及啓発

HTLV-1 抗体検査及び相談支援について、県民へ周知するためのリーフレットの作成・配布を実施。(配布先：県内の産科・婦人科医療機関、市町村、保健所)

##### (3) HTLV-1 キャリアの実態調査

妊婦等の HTLV-1 キャリアの実態を把握するため、本県における確認検査 (WB 法) 陽性者について調査及び分析を実施。  
※県内の産科・婦人科医療機関 (50 施設) に調査を実施。

#### 4 令和4年度実績 (予定を含む)

##### (1) 協議会

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催見送り

##### (2) 研修会

日時：令和5年1月20日(金) 19:00~20:00  
開催方式：県医師会館及び Web 配信併用によるハイブリッド開催  
演題：「HTLV-1 母子感染予防対策—エビデンスと課題—」  
講師：愛生会記念 茨城福祉医療センター センター長 板橋 家頭夫 先生  
対象者：産婦人科医、助産師、市町村・保健所保健師等

##### (3) 普及啓発

HTLV-1 抗体検査及び相談支援について、県民へ周知するためのリーフレットの作成・配布を実施。(配布先：県内の産科・婦人科医療機関、市町村、保健所)

##### (4) HTLV-1 キャリアの実態調査

妊婦等の HTLV-1 キャリアの実態を把握するため、本県における確認検査 (WB 法) 陽性者について調査及び分析を実施。  
※県内の産科・婦人科医療機関に調査を実施。

## 4 安心してお産のできる体制推進事業（20年度～）

### 1 目的

地域分散型の周産期医療体制を支える関係者に研修会を実施するとともに、相互のネットワークを強化することにより、安心してお産ができる体制の一層の推進を図る。

### 2 内容

#### (1) 周産期ネットワーク強化事業

①周産期医療協議会（第1回：令和3年7月1日開催、第2回：令和3年11月書面開催）

地域周産期保健医療体制づくり連絡会（県央、県西、県北ブロックで各1回開催）

- ・保健所を中心とし医療機関・市町村・消防等と連絡会を開催
- ・周産期保健医療協議会ではブロックごとの報告を受け、県内全体の検討  
災害時の体制や周産期保健医療ガイドラインの改定について協議

②宮崎県周産期連携強化事業

- ・宮崎大学に委託し、週1回のカンファレンスと年数回の周産期症例検討会を実施

#### (2) 周産期保健医療体制充実のための研修会（平成27年度～）

○令和2年度実施内容

- ・周産期症例検討会（R3.2.19開催のWeb会議・18名参加）
- ・病医院従事者研修会ひむかセミナー（R3.3.6にWeb配信・接続数93）

○令和3年度実施内容

- ・周産期症例検討会（R4.2.18開催のWeb会議・18名参加）
- ・病医院従事者研修会ひむかセミナー（R4.3.5-3.6に現地Webハイブリット：現地36配信233）

#### (3) 地域周産期母子医療センターへの補助（平成22年度～）

- ・MFIU運営費：宮崎大学医学部附属病院（3床）
- ・NICU運営費：宮崎市郡医師会（16床）、古賀総合病院（3床）  
都城医療センター（6床）、県立延岡病院（3床）  
県立宮崎病院（3床）、県立日南病院（3床）
- ・GCU運営費：宮崎大学医学部附属病院（12床）、古賀総合病院（6床）  
都城医療センター（12床）、県立延岡病院（6床）  
県立宮崎病院（9床）、県立日南病院（7床）
- ・母体救命強化加算：県立延岡病院、県立宮崎病院
  - ※1. 補助率：国1／3、事業主2／3
  - ※2. 病床数は令和2年度時点
  - ※3. 宮崎大学医学部附属病院及び都城医療センターは平成30年度から新たに補助対象となった。

名称	宮崎県周産期医療協議会
目的	本県の周産期医療体制の整備等、周産期医療に係る諸問題を協議する。
令和2年度 概要	
日時	令和2年10月7日（水）午後7時から午後8時まで
議事概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 妊産婦寄り添い支援事業について</li> <li>2 周産期医療における新型コロナウイルス感染症への対応について（振り返り）</li> <li>3 周産期医療ネットワークシステムの運営費支援について</li> <li>4 宮崎県小児周産期リエゾンの活動について</li> </ol>
令和3年度 概要	
日時	1回目 令和3年7月1日（水）午後7時から午後8時30分まで 2回目 令和3年11月に書面開催
議事概要	（1回目） 議題「医療計画（周産期医療）の中間見直しについて」 <ol style="list-style-type: none"> <li>1 個別施策に関する取組・進捗状況について</li> <li>2 医療計画の中間見直しに関する国の指針等について             <ol style="list-style-type: none"> <li>① 産婦人科と産婦人科以外の他科との連携における本県の現状</li> <li>② 精神疾患を有する妊産婦への対応</li> <li>③ BCPに関すること</li> </ol> </li> </ol> （2回目） 議題「第7次宮崎県医療計画（周産期医療）の中間見直し素案について」

※令和4年度：令和5年3月28日（火）開催



## 地域周産期保健医療体制づくり連絡会実施状況

《 中央保健所 》

記入日：令和5年3月1日

実施日	令和5年1月27日（金）
研修・検討内容	<p>内容</p> <p>(1) 講話 「妊娠高血圧症候群と関連する脳血管障害の特徴と今後の対策」</p> <p>講師 宮崎大学医学部発達泌尿生殖医学講座産婦人科学分野教授 桂木 真司 氏</p> <p>(2) 事例報告・意見交換</p> <p>内容 「多職種・他部門との連携システムを活用した産科患者への入院支援の実際」</p> <p>報告者 宮崎大学医学部附属病院 産科婦人科看護師長 湯浅 由佳 氏 病棟退院支援担当看護師 丸山 政美 氏</p>
出された意見・問題	<p>事例報告者から挙げられた以下の①～③について意見交換を行った。</p> <p>①母子健康手帳交付時等における市町村と医療機関の連携について</p> <p>②市町村から医療機関に連絡を取る際の窓口について</p> <p>③地域の保健師が必要とする医療機関からの情報提供について</p> <p>①について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内統一の妊娠届様式を通し、状況が把握しやすくなっている。</li> <li>・フォローが必要な妊婦について医療機関に情報提供し、連携を取って対応している。</li> <li>・妊娠届の裏面を全く記載せずに持参される妊婦もあり、医療機関と市町村で妊婦の状況の共有ができていないと思われる事例もある。</li> <li>・得られた情報について、どのような内容をどの時期までに関係機関に伝えた方がいいのかがわかるとよい。</li> <li>・医療機関において、初診で来られる際に妊娠届裏面をしっかりと確認することでリスクの比較をし、市町村に繋ぎたい。</li> </ul> <p>②について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関の窓口一覧があるとわかりやすくてよい。</li> <li>また、電話対応可能な時間帯がわかるとよい。</li> </ul> <p>③について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夫婦や家族の関係性、キーパーソン、児に対する思い、退院後の育児へのイメージなども書き添えてもらえるとさらに訪問に役立てることができる。</li> <li>・妊産婦のリスク等に応じていつくらいまでに訪問してほしいという要望を記載してもらえれば、その期間中に連絡が取れずに訪問できなかった場合に、一旦医療機関にその旨を連絡することができる。</li> <li>・急いで対応してほしい妊産婦について、医療機関から電話連絡する場合があるが、市町村に早急に対応してもらっている。</li> </ul> <p>&lt;その他の意見：小児科医より&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・問題がありそうなケースで当院に受診になりそうな場合は、前もって連絡があるため、心づもりを持って診療できる。</li> <li>小児科は後から情報を知ることもあるため、最初からこの連絡会に小児科医が入ることで協力体制ができると思う。</li> </ul>
前年度からの改善点	<p>桂木教授との事前打合せにて、県内の周産期に係る課題について協議し、現状に伴った内容での協議会を開催することができた。</p> <p>&lt;参考：事前打合せ内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当県の過去10年をみて、周産期死亡率は良いが、妊産婦死亡率は高い状況。とくに高齢妊婦では、とくに何かしらの障害を発症する割合が増加する。</li> <li>・妊婦のどの時期に、何が起こりやすいか看護職が知識を持つこと、それを患者教育につなげることが重要。</li> <li>・死亡までのハイリスクを下げること、発症しても後遺症のない妊産婦管理が大切。</li> <li>・当県は人工中絶も多い。若年妊婦、高齢妊婦の2，3人目の中絶も多い。</li> </ul>

<p>地域における今後の課題・</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 妊産婦死亡率・人工妊娠中絶率に特化した協議</li> <li>・ 小児科医が考える周産期における取組 リスクを抱える家庭（育児環境）や、育児中の異常所見の見方等について関係者と共有すること、また、小児科医を含めた周産期の協力体制を整えることで、支援が必要とされる家庭に早期に介入できる体制づくりを図る。</li> </ul>
<p>本事業終了後保健所における今後の具体的な取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本日の連絡会をまとめたニュースレターの作成</li> <li>・ 入院⇔外来に関する相談先や連絡方法の確認</li> </ul>
<p>その他</p>	<p>※関係資料は別添のとおりです</p>

地域周産期保健医療体制づくり連絡会実施状況

《 日南保健所 》

記入日：令和5年3月2日

実施日	令和5年2月1日（水）
研修・検討内容	<p>【報告事項】管内の周産期保健医療の現状</p> <p>① 管内の母子保健の現状</p> <p>② 管内の消防署における周産期搬送状況</p> <p>③ コロナ禍における連携事業～不安を抱える妊産婦寄り添い支援事業～</p> <p>【議題1】管内の周産期医療体制の現状について</p> <p>【議題2】事例報告「特定妊婦への関わり」</p>
出された意見・問題等	<p>【報告事項】③コロナ禍における連携事業～不安を抱える妊産婦寄り添い支援事業～</p> <p>○県立日南病院：産後の不安や育児の不慣れさがあるまま退院した不安の軽減として勧めた。</p> <p>○池田助産院：実家の家族が感染や様々な理由で手伝える状況にない方もおり、さらに大変な思いをされているなどという印象を受けた。自分が感染したことでのショックさや新生児への感染の不安があり、メンタル的に落ち込んでいる方が多いなどと思った。</p> <p>【議題1】管内の周産期保健医療の現状について</p> <p>○たなかクリニック：傾向として串間市の妊婦が増加。件数自体はそこまで増加していない感触。</p> <p>○串間市民病院：大きく件数が増加はしていない。</p> <p>○池田助産院：嘱託医をうちむらクリニックから県立日南病院へ変更。</p> <p>○県立日南病院：R4.11月～R5.1月は内村先生からの紹介が多く、外来が逼迫し大変だった。1月末からは落ち着いてきた。病床は産科が10/20床で入院が逼迫する状況はまだない。</p> <p>○日南市：医療調整になると、地域医療全体として、健康増進課地域医療対策室も関わる。</p> <p>【議題2】事例報告「特定妊婦への関わり」</p> <p>病院受診、特に産婦人科や精神科の受診が必要であるにも関わらず、個人の信念や考えによって、医療やすべての健診、予防接種を全拒否される世帯への支援に苦慮している。切れ目なく継続した支援につなげるために共有したい。</p> <p>○県立日南病院：バースプランの話で本人が曲解し、当院と全く信頼関係の構築が出来なくなった。安全な医療を提供することができないと判断し、本意ながら二次施設を案内することとなった。</p> <p>○池田助産院：搬送時は当院助産師が救急車に同乗し、車内でもお世話したが、産後の支援を受け入れてもらえなかった。</p> <p>○県南病院：セーフティネットとして県内の医療機関と連絡し、アクセスできる形を作っていたのでベストな対応であった。精神科的な対応としては情報提供できることは継続しながら、機を待つこと。</p> <p>○のだ小児科：当院での対応は受診にあたり、MR ワクチンだけは受けるよう</p>

	<p>説明している。2～3年前に他県の信仰団体に未接種によるはしかが集団発生した。</p> <p>○中央福祉こどもセンター：寄り添うような対応に加えて、指導的な立場として強い口調で言わなければならない場面も多いため、役割分担が大事。伝える機会があれば、「児童相談所に報告しなくてはならない」と伝えてほしい。対応に苦慮する事例は検討会に児童相談所も呼んでいただきたい。</p> <p><b>【情報提供】「加熱式たばこ使用妊婦のこどもへのリスク」</b></p> <p>○のだ小児科より情報提供あり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・加熱式たばこ喫煙妊婦から生まれた子は喫煙量の用量依存的にアレルギー疾患の発生率が高い。また、喫煙妊婦の低出生体重児の出産リスクは、紙巻き：加熱式（たばこ喫煙妊婦）＝1.9倍：2.5倍である。</li> </ul> <p><b>【質疑】池田助産院→串間市</b></p> <p>○管内の多子世帯が多いことでの産後の支援内容や産後ケア事業対象に関する質問</p> <p>→産後ケア事業については一定の基準を設けているが、基準に限らず、困っている状況が明確であれば必ず何かの支援につなげている。</p>
前年度からの改善点	特になし。
地域における今後の課題	・日頃から、関係機関での情報共有は図ることができているが、特定妊婦、メンタルヘルスハイリスク妊婦への対応は、どの関係機関も苦慮している。
本事業終了後、保健所における今後の具体的な取り組み	<p>○R5.1月から管内の周産期医療体制が変化し1か月経過した現時点では、特段困った影響等はないようだが、今後も健診や分娩体制を把握していく必要がある。</p> <p>○特定妊婦やメンタルヘルスハイリスク妊産婦等への困難事例の支援については、当連絡会内で関係機関との連携した事例について情報共有、意見交換を行う機会を設けることで、地域の関係機関で支援体制の共通認識を持つ。また、支援者のさらなるスキルアップや連携体制を強化していく。</p>
その他	・小児科より、「加熱式たばこ使用妊婦のこどもへのリスク」について情報提供あり。

※会次第・出席者名簿は別添のとおり

別記

様式第1号

## 地域周産期医療体制づくり連絡会実施状況

《 都城保健所 》

記入日：令和5年1月25日

実施日	令和 4年 11月 4日 (金) 新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、書面での開催。
研修・検討内容	○報告 1 母子保健統計について 2 周産期医療体制について 3 妊産婦・新生児における救急搬送状況について 4 周産期連携について ○議題 「産前・産後サポート事業、産後ケア事業の実施状況について」 ○その他 1 うつ病医療連携強化事業の紹介 2 妊産婦寄り添い支援事業の紹介
出された意見・問題等	「周産期医療体制について」 ○国、宮崎大学のサポートが今こそもっとあってしかるべき。(小児科医)  「産前・産後サポート事業、産後ケア事業の実施状況について」 ○精神科で産婦人科に興味を持たれている先生に紹介受診した方が良い患者が一定数いるが、受診できないのが現状。宮崎大学精神科との話し合いが必要。(産婦人科医) ○事業実施にあたり市町レベルでの取組が難しい状況にあるので、広域的な取組が必要。産後ケア事業について、依頼できる助産師が一人しかいないため、一人の負担が大きく、より、ケアを充実させるために複数名の助産師が必要。(小林市) → 西諸地域で動ける助産師は1名だけのため、必要であれば、都城からアウトリーチに協力できる助産師の紹介なども行っていきたい。(宮崎県助産師会)
前年度からの改善点	○前年度に比べそれぞれの立場からの意見が多く寄せられ、県西地域における喫緊の課題が顕在化した。
地域における今後の課題	○市町と産婦人科、精神科等の関係機関同士で連携を図り、県西地域にある限られた資源を有効に活用する体制を構築する。

<p>本事業終了後 保健所における 今後の具体的 取り組み</p>	<p>○宮崎県周産期医療協議会が令和2年3月に作成している、周産期保健医療ガイドラインP40「妊産婦を診療可能（公表可能）な精神科・心療内科医療機関（2019年11月調べ）」のうち、県西地域の精神科・心療内科医療機関に対して、妊産婦の受入体制について現状の確認を行う。</p> <p>○西諸周産期ソーシャルカンファレンス閉会に伴う、市町と産婦人科、精神科等の関係機関が相談、協議できる環境について、随時情報収集を行いながら必要とされる対応に取り組む。</p>
<p>その他</p>	

※会次第・出席者名簿及び資料は別添のとおり

地域周産期保健医療体制づくり連絡会実施状況

《延岡・日向・高千穂保健所》

記入日：令和4年11月 日

実施日	<p>【連絡会】 令和4年10月19日（水）18:30～19:10          【研修会】 令和4年10月19日（水）19:15～19:45          ※部会は実施なし。</p>
研修・検討内容	<p>【連絡会】          (1) 令和3年度活動報告          ・連絡会（令和2年度実績報告、令和3年度実施計画）          ・令和3年度妊産婦の精神科受診・相談に関するアンケート調査結果報告          (2) 令和4年度実施計画          ・周産期における精神科と産婦人科連携に関する研修会          (その他) 情報提供 「最近の周産期医療の状況について」          情報提供者 県立延岡病院周産期センター長 山内 綾 医師</p> <p>【研修会】 連絡会終了後に研修会を実施          講話 「周産期における産婦人科と精神科連携について」          講師 医療法人 望洋会 鮫島病院 理事長・院長 鮫島哲郎 先生</p>
出された意見・問題等	<p>【連絡会】          ・メンタルヘルス課題に対する取組を実施してきた中で、実際に産婦人科病院が、精神科病院と連携できた症例について、産婦人科医から紹介があった。          ・新型コロナウイルス感染症に感染した妊婦を把握した場合、地域の産婦人科から県立延岡病院に情報を提供し、緊急時に対応できる体制が構築されている。</p> <p>【研修会】          ・「産婦人科、精神科、行政等の関係機関等で一緒に情報交換やケース検討等を行えると、顔の見える関係づくりや実効性のある周産期医療体制ができていくのではないかと、関係づくりができてくると、なんとか対応しようという気持ちになる。」</p>
前年度からの改善点	<p>【連絡会】          ・実際に産婦人科病院が、精神科病院と連携できた症例について紹介があった。周産期のメンタルヘルス課題に対する取組を実施していく中で、このような事例を共有し、連携事例が増えていくことが期待される。          ・従来の「県北地域産婦人科・精神科心療内科・行政の連絡先窓口一覧」の情報を更新し関係機関と共有した。さらに、昨年度の調査を踏まえ、新たに精神科病院と産婦人科にて共有するための相談内容一覧を作成し、より具体的な相談の方法についても共有できた。</p> <p>【研修会】          ・「周産期のメンタルヘルス課題に対する5カ年計画」に基づき、研修会を開催し、精神的な不調のある妊産婦に関する基礎知識や実際の症例について学んだ。また、地域の産婦人科医師が日頃悩んでいること等、精神科医師から具体的な対策について助言を得ることができ、実際の困難感軽減のための機会になった。</p>
地域における今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠中から連携した支援体制の充実</li> <li>・産婦人科医療機関と精神科医療機関の連携強化</li> </ul>
本事業における今後の具体的取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、様々な背景を抱えたハイリスク妊産婦に対する支援について連絡会等を開催し、支援体制の構築を図る。また、周産期のメンタルヘルス課題に対する取組については、令和2年度に作成した5カ年計画に基づき取り組んでいく。</li> </ul>

※会次第・出席者名簿及び資料は別添のとおり

## 5 先天性代謝異常検査等事業（昭和52年度～）

### 1 目的

フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症は、放置すると知的障がいなどの症状を来すため、新生児に血液によるマススクリーニング検査を行い、異常を早期に発見することにより、後の治療と併せて障がいを予防する。

### 2 内容

・対象疾患 20 疾患

（H25～タンデムマス法追加、H30.10.1～CPT-2 欠損症を追加）

・検査機関 宮崎県健康づくり協会

※新生児マススクリーニング検査専門委員会（主催：宮崎県健康づくり協会）

令和5年1月25日（木）開催（内容：令和3年度実績報告、情報提供）

### 3 実績（平成29～令和3年）

年度	出生数 (人/年)	総検査数 初回検査数 再検査数	要精密数 (人)	患者数 (人)	発見された疾患
H29	8,797	10,627 10,076 551	23	11	○タンデムマス法 フェニルケトン尿症、プロピオン酸血症、VLCAD 欠損症 各1名 ○先天性甲状腺機能低下症 8名
H30	8,434	9,935 9,457 478	37	12	○タンデムマス法 プロピオン酸血症、MCAD 欠損症、VLCAD 欠損症 各1名 ○先天性甲状腺機能低下症 7名 ○先天性副腎過形成症 2名
R1	8,043	9,726 9,301 425	20	6	○先天性甲状腺機能低下症 5名 ○タンデムマス法：フェニルケトン尿症 1名
R2	7,720	9,149 8,672 477	22	8	○先天性甲状腺機能低下症 5名 ○タンデムマス法：フェニルケトン尿症 1名 ※二次対象疾患：シトリン欠損症 2名
R3	7,590	8,890 8,844 446	15	6	○先天性甲状腺機能低下症 4名 ○タンデムマス法：VLCAD 欠損症 1名 ※二次対象疾患：シトリン欠損症 1名

### 4 今後の取組

(1) 引き続き、検査機関、医療機関、行政等が連携して事業を実施する。

(2) 1次対象疾患以外の疾患について、宮崎県健康づくり協会では有料化事業が開始されている。

※対象疾患：原発性免疫不全症（重症複合免疫不全症（SCID）、B細胞欠損症）、ライソゾーム病（ポンペ病、ファブリー病、ムコ多糖症Ⅰ、Ⅱ型、ゴーシェ病）、脊髄性筋萎縮症（SMA）



## 6 新生児聴覚検査・療育体制連携強化事業（平成26年度～）

（H20年度～H22年度 新生児聴覚検査・療育体制整備事業）

（H23年度～H25年度 新生児聴覚検査・療育ネットワーク構築事業）

### ○ 目的

新生児に対する聴覚検査の普及を図ることにより、聴覚障がい早期発見・治療に寄与するとともに、医療・療育体制の整備を行う。

### 1. 事業実績

#### (1) 新生児聴覚スクリーニング検査の実施状況

年	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
受検児数	10,786	10,808	10,355	10,043	9,567	9,168	8,680	8,305
Refer児数	106	90	59	43	45	38	52	43
両側性難聴児数	4	10	9	8	10	11	18	11
一側性難聴児数	10	15	13	7	12	9	15	18

新生児聴覚スクリーニングセンター調査 2022年3月時点

#### (2) 協議会の開催

日時：令和5年3月14日（火曜）

議事：①事業概要：令和3年度事業実績及び令和4年度事業について

②宮崎県内の現状及び課題について

③次年度以降の事業について

#### (3) ケース検討会議・相談支援

関係機関との連絡 64件（令和4年度）

#### (4) 精度管理

ネットワーク全体の制度管理向上のため、新生児聴覚スクリーニング検査 Refer 判定児の情報を取りまとめ、要精密検査率、要精密検査受診率、難聴患者発見率等の検証を実施する。

#### (5) 研修会・関係機関連絡会議

日時	令和5年2月7日（火曜）
研修会 157名	講演1：乳幼児期の難聴とその対応 宮崎大学医学部 耳鼻咽喉・頭頸部外科 教授 高橋 邦行 氏 講演2：乳幼児難聴の早期発見と療育 宮崎大学医学部附属病院 難聴支援センター 言語聴覚士 白根美帆氏 講演3：聴覚障がいのある乳幼児への教育支援について 宮崎県立延岡しろやま支援学校 聴覚障がい教育部門乳幼児教育相談担当 教諭 末安 比呂美 氏
関係機関 連絡会議	(1) 説明「国・県の動き、マニュアル改定の概要、マニュアル活用状況」 (2) 説明「改訂後マニュアルにおける検査・医療体制の流れ」 (3) 意見交換 ①検査実施状況の把握について ②事前質疑への意見交換

#### (6) 普及啓発

検査及び支援について、周知するためのパンフレット等の作成・配布

### 2. 今後の取組

改訂後新生児聴覚マニュアルの活用により、体制の更なる充実を図る。

研修会や関係機関連絡会、事例検討会を継続して実施することにより、連携の強化を図る。

## 7 健やか妊娠サポート事業

### (1) 女性専門相談事業（女性専門相談センター「スマイル」）

思春期から高年期に至る女性を対象とし、思春期の女子の健康相談、妊娠（思いがけない妊娠も含む）・避妊についての相談、婦人科疾患・更年期障害、メンタルケア、その他性感染症など女性の健康に関する相談を行う。

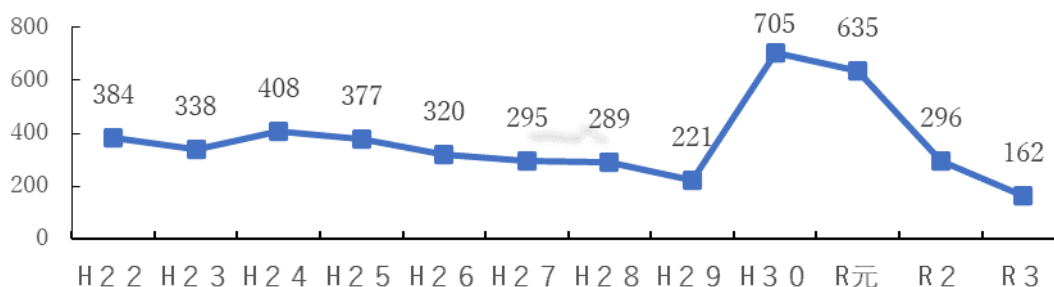
#### ○事業内容

中央保健所において毎日、保健師、助産師等による女性専門相談を実施。

相談方法：電話・面接

実績：令和3年度 延 162件

女性専門相談センター「スマイル」による相談実績（延）年次推移



※平成29年度より中央保健所1カ所に集約

### (2) 妊娠総合相談支援事業（平成27年度～）

#### 1) 妊娠総合相談支援（保健所）

各保健所及び女性専門相談センター「スマイル」において、思いがけない（予期しない）妊娠など、妊娠に不安を持つ女性を対象として、妊娠診断検査薬での妊娠の有無を検査する自己検査や、避妊方法など総合的な支援を行う。

#### ○相談実績（延）

	H27年度 (H27.9～)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 (～R4.12)
件数（延）	14	37	46	58	59	40	32	15
妊娠診断検査薬による自己検査	2	2	4	4	0	0	2	1

#### 2) 研修会（委託：一般社団法人宮崎県助産師会）

母子保健関係者の資質の向上を図るため、妊娠・出産の相談に関連する内容の研修会を行う。

#### ○実績：令和4年度 3回

日程	内容	参加数
R4.10.15	講演「With コロナの時代 寄り添い型支援事業の現状共有」 講師 藤田 恵子 氏（県立延岡病院） 吉岡 泰代 氏（日向保健所） 赤木 由香里 氏（ゆかり母乳育児相談室）	69名
R4.12.17	講演「ジェンダーの学び直し～相互理解のためのトリセツ～」 講師 黒川 伊保子 氏（株式会社感性リサーチ代表取締役社長）	51名
R5.2.19	講演「性暴力被害者支援における多職種連携 ～支援者が二次被害の加害者にならないために～」 講師 田中奈緒氏 産婦人科医（兵庫県）	51名

### (3) 健康教育事業

#### 1) ピアカウンセリング事業（保健所、委託：宮崎大学・宮崎県立看護大学）

##### ○目的

大学生等をピアカウンセラーとして養成し、中高生等に対し、思春期の特徴や心とからだの発達等に関する知識を伝え、主体的な行動変容を促すことにより、10代の妊娠・人工妊娠中絶、性感染症の問題等への有効な施策の推進を図る。

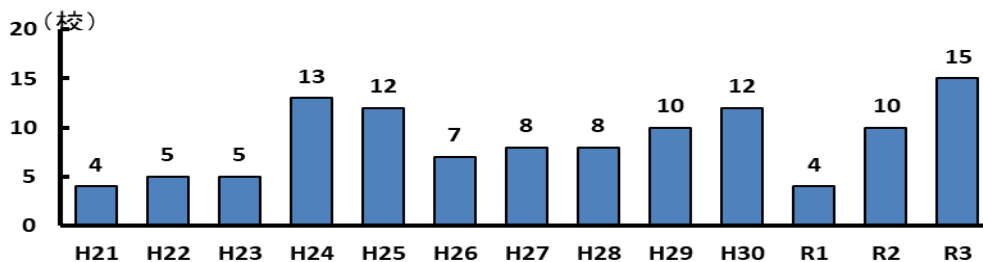
##### ○事業内容

- ①ピアカウンセラー及び指導者養成研修：ピアカウンセラー養成セミナー（宮崎大学、宮崎県立看護大学）
- ②ピアカウンセラーによるピアカウンセリング講座（全公立私立中・高校に案内し、希望があった学校）実施及び思春期保健対策の推進

##### ○実績

令和3年度 15校（中学校14校 高等学校1校）（計653名）  
 令和4年度 15校17講座（中学校15校）（予定含む）

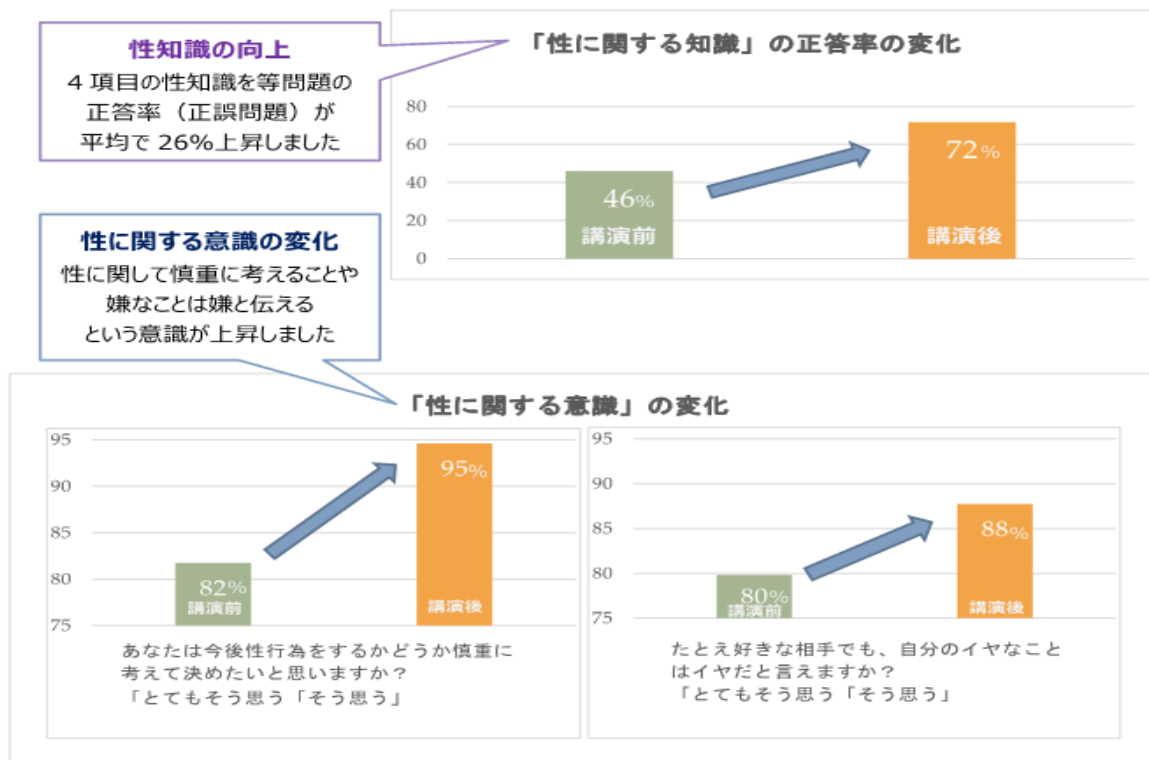
思春期ピアカウンセリング事業実績年次推移



※平成24年度より県教育委員会を通じて学校に案内開始

##### ○プログラム実施の効果

講座の受講前と後にアンケート調査を実施し、受講生の知識、意識の変化を確認。



（事前 n=611 事後 n=602 令和3年度ピアカウンセリング講座実施校事前事後アンケート結果より）

## 2) 健やか妊娠推進のための健康教育（委託：一般社団法人宮崎県助産師会）

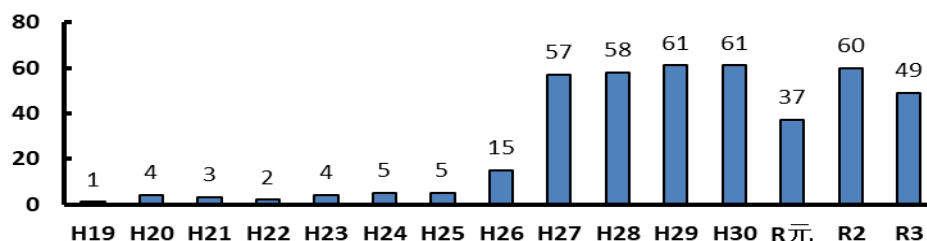
### ○目的

中高校生や10～20歳代の若い世代を対象に、助産師が性に関する正しい知識を伝達し、思いがけない妊娠の防止教育を行い、妊娠が健やかなものであることや、自分や相手を思いやることが実行できるようにする。

### ○実績

令和3年度 49校（中学校30校 高校13校 大学等6校）（計5,253名）

### 健やか妊娠推進のための健康教育年次推移



※平成27年度から宮崎県助産師会に委託実施

## 3) 中高年期にある女性への支援（保健所、健康増進課）

○目的 ライフステージに応じた女性の健康教育を行う。

○実績 令和3年度 講演会 4回

（日南保健所・日向保健所・高千穂保健所・健康増進課）

## 4) 家族計画及び避妊指導に関する調査研究事業（委託：公益社団法人宮崎県医師会）

### ○目的

平成17年度～18年度に、人工死産の調査を行った結果、約半数は妊娠や出産を経験している方で、特に20歳代から40歳代の人工死産率が高いことから、思いがけない妊娠を防ぐために妊娠・出産の機会に家族計画・避妊指導を行うことの重要性が確認された。そのため、地域の医療機関における家族計画・避妊指導の実態把握と指導の充実を図ることを目的とする。

○令和3年度家族計画・避妊指導実態調査

産科医療機関退院時指導：91.4% 人工妊娠中絶後指導：87.0%

パンフレットを作成・配布し、産科医療機関等で指導に活用している。

## (4) 不妊サポート事業

### ○目的

不妊に悩む夫婦、不妊治療を求める夫婦等に対して、相談体制を整備し、心のケア、治療に伴う処置、検査、予後等について適切な情報提供を行い、個々の健康状態に応じた選択ができるように支援することを目的とする。

### ○事業概要・実績

#### 1) 相談事業（不妊専門相談センターウイング）

県中央保健所に不妊専門相談センター「ウイング」を設置し、助産師等により、不妊に関する最新治療技術の情報提供や、生殖に関する倫理の問題、不妊を取り巻く偏見や不安に対するこころのケアに至るまで、幅広く相談に対応できる体制を整備。

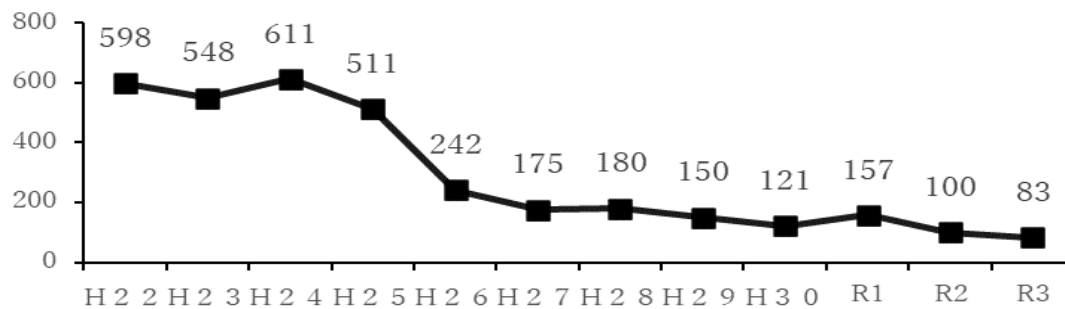
また、令和2年度までは、都城・延岡保健所にて不妊相談会を実施。  
 令和3年度からは、都城・延岡保健所による随時の相談会は廃止し、不妊専門相談は「ウイング」において集約して実施している。

【不妊専門相談ウイング・不妊相談会相談実績（面接・電話延）】

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
中央	494	417	443	363	194	141	152	134	104	148	88	83
都城	16	16	40	37	17	6	12	5	3	2	2	
延岡	88	115	128	111	31	28	16	11	14	7	10	
全体	598	548	611	511	242	175	180	150	121	157	100	83

※令和3年度より中央保健所1カ所に集約

不妊専門相談センター「ウイング」による相談実績（延）年次推移



## 8 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

### 1 目的

慢性疾患にかかっていることにより長期にわたり療養を必要とする小児慢性特定疾病児童等の健全育成及び自立促進を図るため、保健所は、小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を行い、保健、医療、福祉、教育等の包括的ケアの調整役となり、小児慢性特定疾病児童等の日常生活における悩みや不安等の解消及び健康の保持増進及び福祉の向上、自立の促進を図ることを目的とする。

### 2 内容

各保健所の母子保健担当者が「小児慢性特定疾病児童等自立支援員」として、以下の事業を実施している。

(1) 療育相談 (2) ケース検討会議 (3) 訪問指導事業 (4) 講演会・研修会等

### 3 実績

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
療育相談	延45人	延24人	延44人	延43人	延55人	延80人	延53人
ケース検討会	3回	7回	12回	15回	6回	8回	7回
訪問指導	62人	78人	72人	100人	73人	56人	42人
講演会・交流会	7回	7回	5回	7回	7回	0回	1回

### 4 小児慢性特定疾病医療受給者証所持者数(人) ※主疾病で計上

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
悪性新生物	85	88	102	98	100	116	105
慢性腎疾患	78	80	74	73	76	82	67
慢性呼吸器疾患	19	20	20	21	21	22	22
慢性心疾患	129	144	155	157	166	177	168
内分泌疾患	338	303	304	292	284	324	279
膠原病	18	26	29	29	30	31	27
糖尿病	53	50	46	47	48	54	44
先天性代謝異常	25	41	34	39	36	36	32
血液疾患	16	15	13	13	12	15	9
免疫疾患	5	6	5	3	4	6	4
神経・筋疾患	61	69	81	90	100	105	109
慢性消化器疾患	34	37	40	45	52	55	49
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	4	6	10	5	8	8	9
皮膚疾患	2	1	3	3	4	4	5
骨系統疾患					3	5	10
脈管系疾患				1	1	1	0
合計	867	886	916	916	945	1041	939

## 9 母子保健指導者研修会

### ○目的

母子保健サービスの第一線で活動している関係者に実践に即した研修会を行い地域保健活動の一層の向上を図る。

### ○令和4年度実績

(開催日) 令和4年10月4日(火曜)午後1時20分から午後3時35分

(方法) オンライン及び集合形式

(内容) 講演1「低出生体重児の成長発達とその支援」

講師 宮崎大学医学部発達泌尿生殖医学講座産婦人科学分野  
教授 児玉 由紀 氏

講演2「リトルベビーの家族として感じること」

発表者 宮崎リトルベビーサークル結～ゆう～  
代表 増田 杏那 氏

(参加人数) 36所属 102名

行政の母子保健・子育て支援担当、子育て支援団体  
産婦人科医療機関の職員等

### ○今後の方針

継続して研修会を行い、母子保健関係者の資質向上を図り、県内の母子保健の向上を図る。

## 10 周産期医療ネットワーク運営支援事業

### 1 目的

二次・三次医療施設の専門医等が一次医療施設の胎児心拍数モニタリングを行うために整備した周産期医療ネットワークシステムの運営について、業務に従事する産科医への支援を行う産科医療機関の体制を強化することにより、分娩異常の早期発見と適切な助言を行う周産期医療体制の充実・促進を図る。

### 2 事業概要

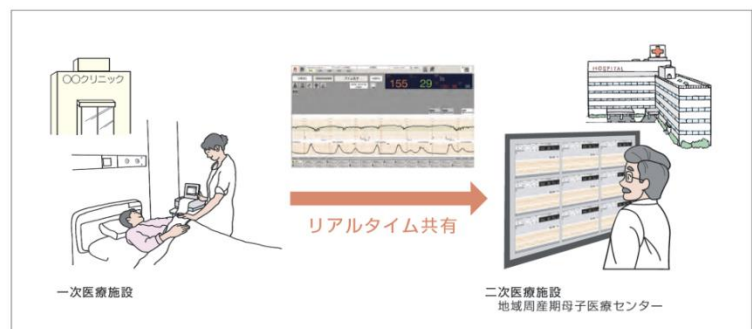
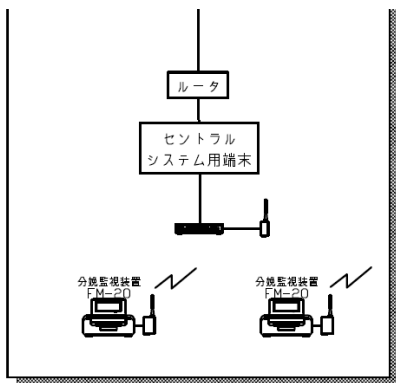
本県の周産期医療体制の充実・促進を図るため、周産期医療ネットワークの運営を担う産科医療機関に対し、運営費の支援を行う。(国 1/2、事業者 1/2)

#### 【令和3年度申請医療機関】

宮崎大学医学部附属病院  
宮崎市郡医師会病院  
都城医療センター

### 3 周産期医療ネットワークシステムについて

分娩監視装置をネットワークで繋ぎ、一次分娩取扱施設の胎児心拍数モニターを二次医療機関の周産期専門医や助産師が監視し、異常の早期発見と適切な助言を行う。



#### 【周産期医療ネットワークシステムの整備状況】

- 県央地区（平成28年度）
  - 三次：宮崎大学医学部附属病院
  - 二次：宮崎市郡医師会病院、古賀総合病院、県立宮崎病院
  - 一次：県央地区18医療機関
- 県北地区（平成29年度）
  - 二次：県立宮崎病院
  - 一次：県北地区6医療機関
- 県西地区（平成30年度）
  - 二次：都城医療センター
  - 一次：県西地区11医療機関
- 県南地区（平成30年度）
  - 二次：県立日南病院
  - 一次：県南地区4施設



## 1 1 子育て世代包括支援センター設置支援事業

### 1 目的

市町村において、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制を構築する。

### 2 法定化・宮崎県の現状

1) 法定化：母子保健法の改正（平成28年6月3日公布、平成29年4月1日施行）

<母子保健法第22条>

市町村は、必要に応じ、「母子健康包括支援センター」（※）を設置するように努めなければならない。（※）法律上の名称は「母子健康包括支援センター」

2) 令和3年度～26市町村 27箇所 （※県内全市町村にて設置済み）

## 1 2 妊娠・出産包括支援推進事業

### 1 妊娠・出産包括支援事業（国庫補助事業）

#### (1) 産前・産後サポート事業（市町村事業）

助産師等の専門家又は子育て経験者やシニア世代等による相談支援を行う。

○実施方法：アウトリーチ（パートナー）型、デイサービス（参加）型

#### (2) 産後ケア事業（市町村事業）

退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行う。

○実施方法：宿泊型、デイサービス型、アウトリーチ型

#### (3) 産婦健康診査事業（平成29年度～）（市町村事業）

産後2週間、産後1か月時の健診費用について助成を行う。

#### (4) 妊娠・出産包括支援推進事業（都道府県事業）

市町村における体制整備を推進するためにニーズ把握や研修等を行う

### 2 実績

#### (1) 市町村事業（別紙1）

#### (2) 妊娠・出産包括支援推進事業

子育て世代包括支援センターに関する研修会

【令和4年度】令和5年1月10日

○講演「県内における産後ケア事業の取り組みについて」

##### (1) 井上病院における産後ケア事業の取り組みについて

講師 医療法人社団育生会 井上病院 副師長 重松智佳子 氏

##### (2) 「宮崎県助産師会における産後ケアの取り組み」

講師 一般社団法人宮崎県助産師会 助産師 尾前ゆかり 氏

○事例発表「子育て世代包括支援センターの取組状況について

～支援プランの作成や産後ケア事業等の現状も含めて～

発表者：都城市、椎葉村

○意見交換

#### (3) 妊娠届出及び妊婦アンケートの県内標準様式（以下「妊娠届出県標準様式」）

妊産婦の切れ目のない支援体制の強化を図ることを目的に、令和2年4月1日より妊娠届出及び妊婦質問票（県内標準様式）を使用している。

令和3年度に、市町村、産婦人科医会との検討を行い、様式を一部改定後、産科医療機関等へ配布している。

### 3 今後の取組

- (1) 妊産婦に対する切れ目のない支援体制構築を目的として、市町村を対象に研修会や意見交換会等を開催する。

# 県内市町村における産後ケア事業の実施状況

R4.10.1時点 宮崎県健康増進課調べ

	市町村名	実施の有無	短期入所（ショートステイ）型		居宅訪問（アクトリチ）型		通所（デイサービス）型			
			実施方法	実施場所		実施方法	実施方法	実施場所		
1	宮崎市	○			○	委託（県助産師会）	○	委託（県助産師会）	市内助産所	
2	都城市	○	○	委託	医療機関、助産所	○	直営 委託（県助産師会）	○	委託	医療機関、助産所
3	延岡市	○	○	委託	医療機関	○	委託（助産所）	○	委託	医療機関、助産所
4	日南市	○	○	委託	助産所	○	委託（助産所）	○	委託	医療機関、助産所
5	小林市	○				○	直営			
6	日向市	○				○	委託（助産所）	○	委託	医療機関、助産所
7	串間市	○	○	委託	助産所			○	委託	医療機関、助産所
8	西都市	○				○	委託（県助産師会）	○	委託（県助産師会）	助産所
9	えびの市	○				○	直営	○	直営	子育て世代包括支援センター
10	三股町	○	○	委託	助産所	○	委託（助産所、県助産師会）	○	委託	助産所
11	高原町	○				○	委託（助産師）			
12	国富町	○	○	委託	助産所					
13	綾町	○	○	委託	助産所					
14	高鍋町	○				○	直営	○	直営	子育て世代包括支援センター
15	新富町	○				○	委託（県助産師会）	○	直営	総合交流センター
16	西米良村	○				○	委託（県助産師会）			
17	木城町	○				○	直営 委託（県助産師会）	○	直営	子育て世代包括支援センター
18	川南町	○				○	直営 委託（助産所）	○	直営及び委託	子育て世代包括支援センター 子育て支援センター 助産所
19	都農町	○				○	直営	○	直営	子育て世代包括支援センター
20	門川町	○				○	委託（助産所、社会福祉法人）	○	委託（助産所、社会福祉法人）	助産所、 子育て人づくりセンター
21	諸塚村	○	○	委託	医療機関に委託を準備中 R4.10月	○	委託（助産師）を準備中 R4.10月	○	委託	助産所に委託準備中（R4.10月） 他事業である訪問事業は別予算で報償 として実施
22	椎葉村	○						○	委託	助産所
23	美郷町									
24	高千穂町									
25	日之影町	○	○	委託	医療機関			○	委託	医療機関
26	五ヶ瀬町	○	○	委託	医療機関			○	委託	医療機関
	合計	24	10			18		19		